有 価 証 券 報 告 書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成23年４月１日
（第62期）　　至　平成24年３月31日

株式会社マルイチ産商

(E02698)

目　　次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 12
３．対処すべき課題 …… 13
４．事業等のリスク …… 14
５．経営上の重要な契約等 …… 14
６．研究開発活動 …… 14
７．財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 15
第３　設備の状況 …… 16
１．設備投資等の概要 …… 16
２．主要な設備の状況 …… 16
３．設備の新設、除却等の計画 …… 17
第４　提出会社の状況 …… 18
１．株式等の状況 …… 18
(1)　株式の総数等 …… 18
(2)　新株予約権等の状況 …… 18
(3)　行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 18
(4)　ライツプランの内容 …… 18
(5)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 18
(6)　所有者別状況 …… 18
(7)　大株主の状況 …… 19
(8)　議決権の状況 …… 19
(9)　ストックオプション制度の内容 …… 19
２．自己株式の取得等の状況 …… 20
３．配当政策 …… 21
４．株価の推移 …… 21
５．役員の状況 …… 22
６．コーポレート・ガバナンスの状況等 …… 28
第５　経理の状況 …… 34
１．連結財務諸表等 …… 35
(1)　連結財務諸表 …… 35
(2)　その他 …… 60
２．財務諸表等 …… 61
(1)　財務諸表 …… 61
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 76
(3)　その他 …… 78
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 79
第７　提出会社の参考情報 …… 80
１．提出会社の親会社等の情報 …… 80
２．その他の参考情報 …… 80
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 81

［監査報告書］
［確認書］
［内部統制報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月26日
【事業年度】	第62期（自　平成23年４月1日　至　平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社マルイチ産商
【英訳名】	MARUICHI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員　　井崎　俊彦
【本店の所在の場所】	長野県長野市市場３番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括　白井　幸男
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市市場３番地48
【電話番号】	026(285)4101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 企画・管理部門統括　白井　幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社マルイチ産商東京支社 （東京都中央区築地４丁目14番地１号　モンテベルデ築地ビル） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄３丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	161,301	157,850	151,012	150,647	153,537
経常利益（百万円）	205	942	1,170	366	1,099
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△9	653	632	291	558
包括利益（百万円）	―	―	―	211	621
純資産額（百万円）	15,216	15,522	16,227	16,253	16,963
総資産額（百万円）	33,604	33,504	34,006	33,971	41,290
1株当たり純資産額（円）	656.73	673.24	703.82	704.98	725.93
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	△0.42	28.32	27.45	12.63	24.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	45.1	46.3	47.7	47.8	40.5
自己資本利益率（%）	△0.1	4.3	4.0	1.8	3.4
株価収益率（倍）	―	16.2	22.0	47.5	27.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△980	1,884	1,506	246	4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△58	△26	△121	△268	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,325	△575	△379	△874	△309
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,653	2,935	3,939	3,043	6,786
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］ （人）	985 ［566］	925 ［596］	886 ［581］	910 ［576］	895 ［602］

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高（百万円）	159,639	156,219	149,521	147,708	151,221
経常利益（百万円）	137	878	1,021	383	1,044
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△30	651	555	403	529
資本金（百万円） （発行済株式総数）（千株）	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)	3,719 (23,121)
純資産額（百万円）	15,419	15,791	16,418	16,557	17,011
総資産額（百万円）	33,585	33,520	33,830	33,753	40,152
1株当たり純資産額（円）	668.45	684.90	712.12	718.16	737.84
1株当たり配当額（円） （内１株当たり中間配当額）（円）	2.00 (2.00)	6.00 (2.00)	8.00 (2.00)	6.00 (2.00)	6.00 (2.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（円）	△1.31	28.27	24.08	17.49	22.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（%）	45.9	47.1	48.5	49.1	42.4
自己資本利益率（%）	△0.2	4.2	3.5	2.5	3.2
株価収益率（倍）	－	16.3	25.0	34.3	29.0
配当性向（%）	－	21.2	33.2	34.3	26.1
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］ （人）	771 ［280］	724 ［260］	688 ［228］	681 ［222］	653 ［209］

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 平成20年3月期は当期純損失を計上しているため、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

２【沿革】

年月	沿革
昭和26年１月	長野県長野市権堂町198番地に、資本金250万円をもって株式会社長野中央魚市場を設立
昭和36年５月	東京営業所を設置（現：東京支社）
昭和37年５月	小一滝沢水産㈱（松本市）より営業の一部を譲り受け、松本支社を設置
昭和37年６月	丸信伊那海陸物産市場㈱（伊那市）より営業の一部を譲り受け、伊那支社を設置
昭和37年10月	商号を株式会社長野中央市場に変更
昭和37年10月	名古屋営業所を設置（現：名古屋支社）
昭和37年11月	サス飯田中央水産㈱（飯田市）を吸収合併し、飯田支社を設置
昭和39年４月	食品部を設置（現：食品事業部・長野支店）
昭和40年10月	長野市場団地の開設に伴い、本社、長野支社を長野県長野市若里923番地へ移転
昭和41年４月	中信食品部を設置（現：松本支店）
昭和43年７月	長野県内小売業のボランタリーチェーン化推進のため、子会社甲信越地域スパー本部㈱（長野市）を設立
昭和46年４月	精肉部を設置（現：畜産事業部・長野畜産部）
昭和47年３月	築地市場における仕入機能強化のため㈱丸一北海屋（東京都中央区）を株式取得により子会社化
昭和48年９月	精肉部に中信精肉課を設置（現：松本畜産部）
昭和49年３月	畜産事業強化のため、子会社㈱長野ミート（長野市）を設立
昭和49年４月	飯田支店を設置（現：飯田食品営業所）
昭和50年４月	水産青果、食品、畜産の三事業部制を採用
昭和51年４月	水産加工品の製造及び商品開発のため、子会社㈱マルイチフーズ（長野市）を設立
昭和52年４月	上田支店を設置
昭和56年10月	㈱上田佐久マルイチを吸収合併し、上田支社、佐久支社を設置（現：上田佐久営業所）
昭和59年６月	㈱長野ミートを大信畜産工業㈱（中野市）と合併
昭和59年10月	畜産事業の製造・加工機能強化のため、大信畜産工業㈱を株式取得により子会社化
昭和60年２月	名古屋北部市場における仕入機能強化のため、子会社㈱山政北海屋（名古屋市）を設立
昭和61年４月	商号を株式会社マルイチ産商に変更
昭和61年４月	高崎支社を設置（現：北関東支社）
昭和63年４月	長野市場団地の移転に伴い、本社、長野支社、長野営業所（現：長野畜産部）を長野県長野市市場３番地48へ移転
昭和63年４月	水産物等の流通加工機能の保有のため、子会社ファーストデリカ㈱（長野市）を設立
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第2部に上場
平成２年６月	甲府支社を設置
平成３年11月	業務用卸事業強化のため、子会社㈱スエトシフーズ（長野市）を設立し、㈱スエトシ（佐久市）から営業の一部を譲り受ける
平成４年９月	松戸支社を設置
平成４年12月	伊勢崎水産㈱（伊勢崎市）の営業の全部を譲り受け、伊勢崎支社を設置
平成７年４月	業務用卸事業強化のため、㈱シー・エス・ピー（長野市）を株式取得により子会社化
平成８年６月	流通加工機能強化のため、子会社サンフレスコ㈱（松本市）を設立
平成８年10月	鮮魚専門小売の運営ノウハウ及び消費者ニーズ把握のため、子会社魚信㈱（伊那市）を設立
平成８年11月	北関東低温流通センターを設置、高崎支社を移転し北関東支社と改称
平成11年４月	マルイチ国分リカー㈱（上田市）を株式取得により子会社化し、酒類卸売業に進出
平成11年８月	宇都宮営業所を設置
平成12年４月	リテールサポート（小売店支援）機能強化のため、アルビス㈱、三菱商事㈱と合弁でアルビス・イースト・ソリューションズ㈱（富山県射水郡）を設立（出資比率14%）
平成13年２月	コンビニエンス専用センターの梓川共配センターを設置
平成13年11月	名古屋低温流通センターを設置
平成14年１月	三菱商事㈱が当社の筆頭株主になる（出資比率15.1%）
平成14年２月	北陸営業所を設置
平成14年５月	当社の筆頭株主である三菱商事㈱が当社株式を追加取得し、議決権割合が20.3%となり、これにより当社は三菱商事㈱の持分法適用の関連会社となる
平成14年10月	首都圏生鮮流通センター（埼玉県久喜市）を設置

年月	沿革
平成15年４月	物流機能強化のため、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱（長野市）を設立
平成15年４月	伊勢崎支社を廃止し、北関東支社に統合
平成15年８月	アルビス・イースト・ソリューションズ㈱を株式取得により子会社化
平成16年４月	営業組織を商品別事業部制から地域事業部制へ変更
平成16年10月	マルイチ国分リカー㈱の営業の全部を甲府国分㈱（現 甲信国分㈱）に譲渡し酒類卸売業から撤退
平成17年４月	長野県東北信地域の業務用マーケットへの対応強化のため、子会社㈱スエトシフーズの営業の一部を子会社シー・エス・ピーに譲渡（㈱スエトシフーズは平成17年6月に解散）
平成18年９月	グループ経営の効率化と機能強化のため、水産事業における製造・流通加工機能を子会社ファーストデリカ㈱に集約し、子会社㈱マルイチフーズ及び子会社サンフレスコ㈱を解散
平成18年９月	子会社甲信越地域スパー本部㈱の業務を当社に移管し、同社を解散
平成18年10月	子会社アルビス・イースト・ソリューションズ㈱をＡＥＳ㈱に社名変更
平成20年３月	拠点機能の強化・効率化のため、水産セグメントの松戸支社、食品セグメントの上田支店を廃止し、東京支社、長野支店にそれぞれ統合
平成20年10月	ＳＣＭ構築を進めるため営業組織を地域事業部制から商品別事業部制へ変更、また成長戦略推進のためリテールサポート事業部およびフードサービス事業部を設置
平成22年５月	業務用食品卸売会社の㈱ナガレイを子会社化し、フードサービス事業を強化
平成23年１月	創立60周年を迎える
平成24年３月	養殖魚事業強化のため、水産飼料卸売会社の㈱三共物商並びに水産物卸売会社のうみ問屋㈲を子会社化
平成24年４月	フードサービス事業強化のため、㈱ナガレイの事業を㈱シー・エス・ピーが承継し、㈱シー・エス・ピーを㈱ナガレイに、㈱ナガレイを㈱ナガレイ不動産にそれぞれ社名変更

３【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社11社、持分法適用関連会社１社およびその他の関係会社１社で構成され、水産物、畜産物等の生鮮食料品および同加工品ならびに一般加工食品の卸売を主な内容とし、一部水産物、畜産物等の加工品製造、小売業の店舗支援事業、物流事業等の活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

◆水産事業

販　　売・・・主として当社が小売店等へ販売するほか、一部業務用卸等の取引先については子会社㈱シー・エス・ピーおよび㈱ナガレイが販売しております。また、養殖魚生産者に対する水産飼料の販売を子会社の㈱三共物商が、市場荷受等に対する養殖魚の販売を子会社のうみ問屋㈲が、鮮魚品を中心とした水産物の小売販売を子会社魚信㈱がそれぞれ行っております。

仕　　入・・・主として当社が企業集団外部から仕入れるほか、子会社うみ問屋㈲は、九州地方（主に大分、鹿児島）の養殖魚生産者からの仕入機能を果たしており、当社に商品を供給しております。また、子会社㈱丸一北海屋、㈱山政北海屋は、それぞれ東京（築地）、名古屋の水産卸売市場からの仕入機能を果たしており、主として当社に商品を供給しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を供給しております。

製造加工・・・水産物製品および惣菜等については、子会社ファーストデリカ㈱が製造加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆一般食品事業

主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。また、その他の関係会社三菱商事㈱は、当社に商品を供給しております。

◆畜産事業

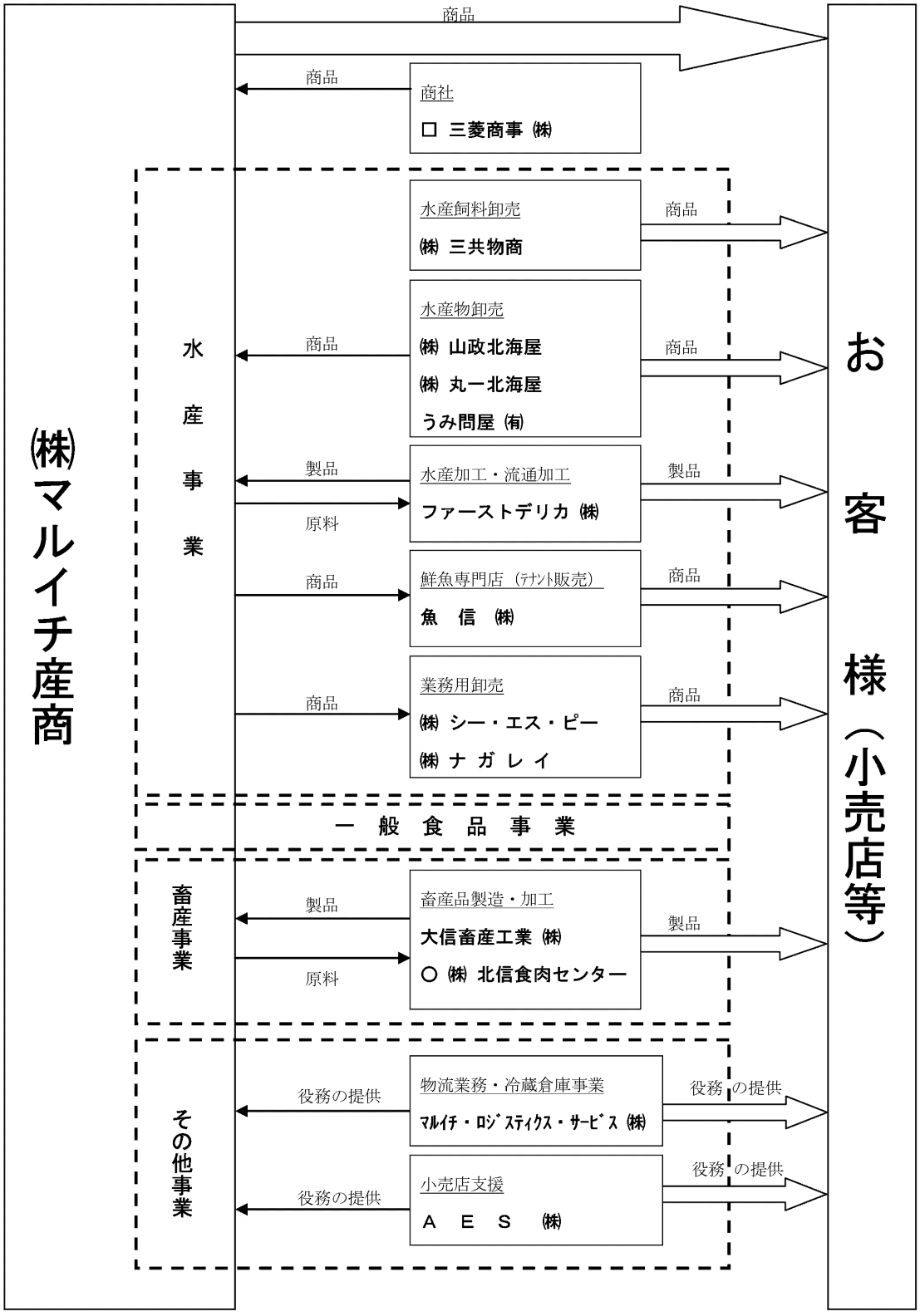
仕入・販売・・主として当社が企業集団外部から仕入れ、小売店等へ販売しております。

製造加工・・・子会社大信畜産工業㈱および関連会社㈱北信食肉センターが食肉製品・食肉惣菜等の畜産品製造・加工を行っており、主として当社が原料を供給し、製品を購入しております。

◆その他

子会社ＡＥＳ㈱が、小売業の店舗支援事業を行っております。子会社マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱は、物流業務および冷蔵倉庫事業を行っております。

以上についての事業の関連概要図は次のとおりであります。



（注）　無印　連結子会社
　　○印　持分法適用関連会社
　　□印　その他の関係会社
　　なお、平成24年４月１日付で、㈱シー・エス・ピーを吸収分割承継会社とする吸収分割により、㈱ナガレイのフードサービス事業を㈱シー・エス・ピーが承継いたしました。また、同日付で、㈱シー・エス・ピーを㈱ナガレイに、㈱ナガレイを㈱ナガレイ不動産に、それぞれ商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容		
					資金の貸付・借入	営業上の取引・役員の兼任等	設備の賃貸借
連結子会社							
大信畜産工業㈱	長野県 中野市	136	畜産事業	72.96	なし	商品・原料の供給及び同社製品の販売 役員の兼任あり	営業設備の賃貸
ＡＥＳ㈱	長野県 長野市	100	その他	100.00	資金の借入	小売店の店舗支援業務 役員の兼任あり	営業設備の賃貸
マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱	長野県 長野市	98	その他	100.00	資金の貸付	構内物流の業務委託及び冷蔵倉庫業務 役員の兼任あり	営業設備の賃貸
㈱シー・エス・ピー	長野県 長野市	55	水産事業	100.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備の賃貸
ファーストデリカ㈱	長野県 長野市	40	水産事業	100.00	資金の貸付	商品・原料の供給 役員の兼任あり	営業設備の賃貸
㈱ナガレイ	長野県 長野市	30	水産事業	100.00	資金の貸付	商品の供給 役員の兼任あり	なし
㈱山政北海屋	愛知県 西春日井郡	30	水産事業	100.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
㈱丸一北海屋	東京都 中央区	25	水産事業	100.00	資金の借入	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
魚信㈱	東京都 中央区	10	水産事業	100.00	なし	商品の供給 役員の兼任あり	営業設備の賃貸
㈱三共物商	福岡県 福岡市	10	水産事業	55.00	なし	役員の兼任あり	なし
うみ問屋㈲	福岡県 福岡市	3	水産事業	55.00	なし	商品の仕入 役員の兼任あり	なし
持分法適用関連会社							
㈱北信食肉センター （注）5	長野県 中野市	133	畜産事業	16.90 (16.90)	なし	原料の供給 役員の兼任あり	なし
その他の関係会社							
三菱商事㈱　（注）2	東京都 千代田区	204,446	水産事業 一般食品事業	被所有 20.08	なし	商品の仕入 役員の兼任あり 出向あり	なし

（注）1. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
2. 有価証券報告書を提出しております。
3. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合欄の（　）は内書で、間接所有の議決権の割合を記載しております。
5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
6. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が、いずれも10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

５【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
水産事業	504 (264)
一般食品事業	82 (41)
畜産事業	82 (114)
報告セグメント計	668 (419)
その他	118 (139)
全社（共通）	109 (44)
合計	895 (602)

（注）1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
653(209)	39.6	15.5	5,382,441

セグメントの名称	従業員数（人）
水産事業	402 (115)
一般食品事業	82 (40)
畜産事業	57 (10)
報告セグメント計	541 (165)
その他	3 (－)
全社（共通）	109 (44)
合計	653 (209)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年令、平均勤続年数および平均年間給与は、正社員のみによるものであります。
３．平均年間給与は支給実績（税込金額）であり、基準外賃金及び賞与その他臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はマルイチ労働組合と称し、組合員数は474名（平成24年３月31日現在）のユニオンショップ制で、上部団体への加盟はありません。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、提出会社以外のグループ会社には労働組合は結成されておりません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きから、景気は緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州の財政金融危機を背景とした世界経済の悪化や円高の長期化、原子力発電所事故の影響等により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。食品流通業界におきましても、将来への不安を背景とした生活者の生活防衛意識の高まりにより節約志向が継続し、また、企業間競争の激化により低価格化が進行する等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は中期経営計画「Ｃキューブ-２０１３」の初年度として、「つくる（Create）×つなぐ（Connect）×つたえる（Communicate）」をコンセプトに、当社の強みであります生鮮基軸のフルライン機能をさらに活かす成長戦略と、コスト競争力を抜本的に高め、持続的成長を目指すための事業構造改革に取り組んでまいりました。

成長戦略においては、養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）による商品開発機能と調達力の強化、小売業の店頭強化に向けたフルライン機能による販売提案、生産者や仕入先と連携したオリジナル商品の開発、フードサービス事業における外食・中食マーケットへの販売強化等により、「新たな需要創造・新たな顧客創造」を推進いたしました。事業構造改革においては、拠点機能再編による機能のネットワーク化と一元化、ＩＴの活用による業務効率化と生産性向上を図り、また、全体最適を追求した物流のネットワーク化による品質向上とコスト低減に取り組みました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,535億37百万円（前年同期比1.9％増加）となりました。利益については、営業利益は６億84百万円（前年同期は６百万円の営業損失）、経常利益は10億99百万円（前年同期比199.6％増加）、当期純利益は５億58百万円（前年同期比91.6％増加）と増益となりました。

当期のセグメント別の概況

※ 各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高を除いて記載しております。

■水産事業セグメント

売上高　1,058億92百万円（前年同期比1.9％増加）

営業利益　１億54百万円（前年同期は３億94百万円の営業損失）

（業界の動向）

・天然魚の資源問題や、グローバルな魚食拡大に伴う買付競争の激化という世界的な環境変化に加え、日本国内においては漁業を担う後継者不足という構造的な問題が深刻さを増しており、水産物の安定的な調達が引き続き重要な経営課題となっております。

・小売業店頭における低価格競争が一層激化しており、一方、小売業が求める差別化商品の供給対応コストや、安全・安心ニーズに係るコストの増加等が、メーカーや中間卸の収益を圧迫する要因となっております。

（業績の概況）

・売上高は、天候不順による漁獲高の減少に加え、震災の影響による三陸での水揚量の大幅な減少という厳しい環境の中、全国の産地や生産者との調達ネットワークの拡充と、新たな需要創造を志向した商品開発（「海の匠」「海の達人」等）に取り組んだことに加えまして、フードサービス事業における外食・中食マーケットへの販売が大きく伸長したことから、前年同期に対して19億47百万円の増収となりました。

・利益は、商品本部の集中仕入を拡大し、販売数量を伸ばすことによる利益額の確保と、拠点機能の再編による効率化でコスト削減を進めたことから、営業利益は前年同期に対して５億48百万円の増益となりました。

（施策の進捗状況）

・調達面では、生鮮魚の調達強化と当社オリジナル商品の開発を目指し、全国の産地との取組みを拡大、産地加工および消費地加工のネットワーク化を進めました。海外商品（チリ銀鮭、鰻等）の調達につきましては、三菱商事㈱との協働により、さらなる強化を図りました。

・養殖事業における養殖魚インテグレーション（生産から販売までの統合事業）の強化戦略としまして、前期に事業投資した三共物商グループを子会社化、当社のオリジナル商品である「海の匠ぶり」の開発による生産分野への本格参入と、九州エリアへのマーケット拡大を進めました。

・フードサービス事業のさらなる成長に向けては、販売基盤の強化を図るべく、子会社であります㈱ナガレイと㈱シー・エス・ピーの事業統合を進めました。

■一般食品事業セグメント

売上高　　262億２百万円（前年同期比1.2%増加）

営業利益　　２億18百万円（前年同期比30.8%増加）

（業界の動向）

・震災の影響で、インスタント食品や飲料等を中心に一時的な需要の増大はあったものの、全体としては節約志向と低価格化が継続して進行しております。

・商社主導による業種を超えた卸の再編が進み、大手卸がマスメリットとローコストオペレーションを武器に、市場シェアの拡大を加速させることが予測されます。

（業績の概況）

・売上高は、地域に密着したエリアマーケティングに基づく提案営業を推進し、納品シェア拡大と県外得意先への基盤強化による取引拡大を進めたことから、前年同期に対して３億16百万円の増収となりました。

・利益は、地域卸の強みを活かしたマーケティング機能の強化と、業務改善によるコスト削減により、営業利益は前年同期に対して51百万円の増益となりました。

（施策の進捗状況）

・生鮮基軸のフルラインの強みを活かした店頭におけるクロスマーチャンダイジング企画の展開や、当社オリジナル商品である「信州わさびドレッシング」、「安曇野わさび揚げせん」等の開発を進めました。

・受注機能の集約等、ネットワーク化と一元化による拠点機能の再編を進め、コスト削減を図りました。

■畜産事業セグメント

売上高　　210億74百万円（前年同期比3.5%増加）

営業利益　　２億46百万円（前年同期比89.4%増加）

（業界の動向）

・震災による商品調達への影響や風評被害の拡大と、春先に発生した食中毒事件の影響による焼肉店等の外食産業の不振により、国産牛肉の販売が伸び悩みました。

・輸入肉の相場が総じて下落、特に鶏肉は国内産の供給不足を見込んだブラジル産の輸入増と、震災からの復旧による国内生産の増加により需給が緩和したことで供給過剰となり、相場が大きく下落しました。

（業績の概況）

・売上高は、秋以降に豚枝肉価格が低下したものの、マーケット拡大により販売数量を伸長させ、また、九州産鶏肉の販売数量が首都圏中心に伸長したことから、前年同期に対して７億12百万円の増収となりました。

・利益は、当社オリジナル開発商品である「りんご和牛信州牛」、「信州豚」、「信州ハーブ鶏」等の販売拡大と、業務効率化によるコスト低減を進め、営業利益は前年同期に対して１億16百万円の増益となりました。

（施策の進捗状況）

・子会社の大信畜産工業㈱に導入した生産管理システムにより、当社の強みである生産、加工、販売に至るＳＣＭ機能をさらに進化させ、安定した生産基盤の定着を図りました。

・公的金融機関と連動した生産者支援の仕組みにより、信州牛生産者の経営安定化への貢献と、「りんご和牛信州牛」の生産拡大を図りました。

■その他

売上高　　３億67百万円（前年同期比19.2%減少）

営業利益　　65百万円（前年同期比28.7%減少）

（業績の概況と施策の進捗状況）

・ 当事業セグメントは、子会社でありますＡＥＳ㈱による小売業の店舗支援事業、および同マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱による物流・冷蔵倉庫事業、並びにＯＡ機器・通信機器販売・保険の代理店事業を行っております。

・ ＡＥＳ㈱は、当社の安定基盤であります契約小売店を対象として、商品政策統一化や受発注システムの導入等を進めました。

・ 物流・冷蔵倉庫事業については、マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱において、得意先からの物流受託事業を先進的な物流事業会社とのアライアンスにより推進しました。また、松本冷蔵庫へ投資し、長野県内における保管機能のネットワーク化を図りました。

（注）　上記の記載金額及びこれ以降に記載しております売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は67億86百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億42百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は41億88百万円となりました（前連結会計年度に増加した資金は2億46百万円）。これは主に、税金等調整前当期純利益が10億64百万円、減価償却費が6億47百万円となり、売上債権・たな卸資産・仕入債務からなる運転資金が22億46百万円となったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は1億36百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は2億68百万円）。これは主に、投資有価証券の売却による収入が1億88百万円となる一方で、有形固定資産の取得による支出が2億17百万円、無形固定資産の取得による支出が83百万円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3億9百万円となりました（前連結会計年度に減少した資金は8億74百万円）。これは主に、長期借入金の返済による支出が44百万円、リース債務の返済による支出が1億27百万円、配当金の支払額が1億37百万円となったことによります。

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、食品卸売事業の補完機能として製造加工業務を行っており、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。なお、受注生産は行っておりません。

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	前年同期比（%）
水産事業（百万円）	92,325	102.4
一般食品事業（百万円）	23,499	102.6
畜産事業（百万円）	19,044	103.7
報告セグメント計（百万円）	134,869	102.6
その他（百万円）	3,069	138.8
合計（百万円）	137,938	103.2

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）	前年同期比（%）
水産事業（百万円）	105,892	101.9
一般食品事業（百万円）	26,202	101.2
畜産事業（百万円）	21,074	103.5
報告セグメント計（百万円）	153,169	102.0
その他（百万円）	367	80.8
合計（百万円）	153,537	101.9

（注）1. 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 各事業の主な内容

水産事業…水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売事業

一般食品事業…加工食品及び菓子の販売事業

畜産事業…畜産物及び畜産加工品の販売事業

その他…小売店の店舗支援事業、物流事業、冷蔵倉庫事業、ＯＡ機器・通信機器販売及び保険代理店事業

３【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

国内漁獲高の減少や世界的な魚食需要の高まりによる漁業資源の減少という水産資源問題、畜産物における穀物相場の高騰や生産農家の減少などの問題に対して、安定的な調達ルートの確保は、安全・安心な商品流通体制の整備とともに、最重要の経営課題となっています。

一方、生活者の消費行動は大きく変化し、全国一律のチェーンオペレーションでは対応できない、消費のモザイク化が進んでいます。また、生活者のニーズ・ウォンツに懇切丁寧に応えてゆくために、得意先に対し、提案し続けることが求められています。

さらに、景気は東日本大震災の復興需要等、緩やかな回復の兆しが見られるものの、海外経済の動向や原油高により依然として先行き不透明な状況にあり、将来への不安を背景とする生活者の低価格・節約志向の継続と併せ、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

①水産における市場外流通への対応と流通経路の短縮化への対応
②生鮮全般における生産者との連携と加工・流通機能との一元化によるＳＣＭの構築
③小売店支援機能の強化による安定した販売営業基盤の確立
④リテールサポート、ロジスティクス、受発注システム等の卸機能の強化と効率化
⑤これらを推進するための人材育成とＩＴ化
⑥継続した業務改善力

(3) 対処方針

こうした環境を踏まえ、当社グループは、平成26年3月期を目標年度とする中期経営計画「Ｃキューブ-２０１３」に基づき、生鮮を基軸としたフルラインの強みを活かし、新たな需要創造および新たな顧客創造を積極的に展開し、売上拡大を図ってまいります。

また、営業・事務・物流の効率化を推進するために、ＩＴをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ります。さらに物流のネットワーク化と一元化により、物流品質向上と抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ってまいります。

＜平成26年3月期を目標年度とする中期経営計画「Ｃキューブ-２０１３」の基本方針および事業戦略について＞

（基本方針）

当社は、「つくる（Create）×つなぐ（Connect）×つたえる（Communicate）」を革新し、「新たな需要創造・新たな顧客創造」ができる企業として、生鮮基軸のフルラインビジネスのトップランナーを目指します。

（事業戦略）

＜当社の強みをさらに活かす成長戦略＞

①トライアングルゾーンからスクエアゾーンへ販売エリアを拡大する
②フードサービス事業を重点的に強化する
③生鮮基軸のフルラインのMD力をさらに磨く

＜当社の弱みを克服する事業構造改革＞

④分業と協業の仕組みを再構築し、機能・サービスの提供価値を高める
⑤社員の成長が会社の成長力につながる風土とマネジメントシステムを創る

(4) 具体的な取組状況等

水産事業においては、マーチャンダイジング分野の集中と選択により、伸ばす商品、見直す商品、絞込む商品を明確にした商品政策と、拠点機能再編および本部機能の強化を柱とする事業構造改革に取り組み、さらなる営業力強化と生産性の向上を図ってまいります。特に養殖分野では、子会社の三共物商グループを中核に、養殖魚インテグレーションを発展させて事業規模を拡大し、ぶり、かんぱちの養殖魚マーケットにおけるトップシェアを目指してまいります。

フードサービス事業においては、子会社であります㈱ナガレイの機能を十分に活用し、中食分野、介護・給食・リゾート等の業務用マーケットの深掘りと販売エリア拡大を推進いたします。

一般食品事業においては、地域密着の強みを活かしたマーケティング力の強化、生鮮品とのクロスマーチャンダイジング提案、信州発商品の開発を進めることにより需要創造を加速させ、長野県エリアの深耕化と、隣接する県外エリアへの営業拡大を推進いたします。また、物流システムの再構築により、コスト競争力の強化を図ってまいります。

畜産事業においては、商流と物流の両面から産地・生産者・仕入先との戦略的な取り組みをさらに拡大し、調達力と商品力を高めることで、長野県エリアにおける販売シェア拡大と、関東圏での顧客開拓を推進いたします。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社では、広域にわたり営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供等に支障が生じる可能性が想定されます。当社グループといたしましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムのバックアップ体制の構築等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食の安全性について

食品業界においては、食の安全を揺るがす問題が相次いで発生しており、生活者の安全・安心に対する意識は一段と高まってきております。「食の安全性」への対応は、当社グループの最重要課題であると認識しておりますが、今後も同様の問題が発生した場合には、生活者の買い控え等の行動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安定供給について

世界的な天然水産資源の減少および欧米・中国等の魚食拡大に起因する水産物の需給問題、穀物も含めた食品全般にわたる原材料の供給量の減少、また為替相場の影響等により食品の供給が不安定となる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食品流通業界の再編について

食品流通業界における厳しい競争環境を背景とした企業再編やグループ化、さらには小売業による取引卸の集約化や帳合変更の動きが依然継続しており、これにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループは、卸売市場法や食品衛生法、ＪＡＳ法、労働基準法をはじめとした雇用等に関わる各種法令・規則の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底しておりますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債権の貸倒について

食品流通業界においては、生活者の生活防衛意識から小売業の低価格競争は継続しており、今後も小売業の収益を低下させる要因が継続することが予想されます。当社グループにおきましては、与信管理の徹底を一層強化していく方針ですが、不測の事態が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 在庫について

見越取引において、自ら判断を見誤った場合、または不可抗力により業績に影響を及ぼす可能性があります。

※見越取引・・・市場相場・需給状況によって価格が変動したり、調達時期と販売時期が異なる商品において、将来の相場や需要の予測に基づき、販売前にあらかじめ一定数量の商品を確保するための成約を行う取引のこと。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 財務状態の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第５「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は1,535億37百万円（前年同期比1.9％増加）となりました。利益については、営業利益は６億84百万円（前年同期は６百万円の営業損失）、経常利益は10億99百万円（前年同期比199.6％増加）、当期純利益は５億58百万円（前年同期比91.6％増加）と増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「４事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、平成24年3月期を初年度、平成26年3月期を目標年度とする新中期経営計画「Ｃキューブ-２０１３」に基づき、生鮮を基軸としたフルラインの強みを活かし、新たな需要創造および新たな顧客創造を積極的に展開し、売上拡大を図ってまいります。

また、営業・事務・物流の効率化を推進するために、ＩＴをより積極的に活用し、全体最適化による生産性の向上を図ってまいります。さらに物流のネットワーク化と一元化により、物流品質向上と抜本的なコスト削減を実現することで、利益額の確保を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1. 流動資産

流動資産の合計は77億30百万円増加して255億30百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関休業日の影響で「現金及び預金」が39億75百万円、「受取手形及び売掛金」が34億67百万円増加したことによります。

2. 有形固定資産・無形固定資産

有形固定資産・無形固定資産の合計は1億51百万円減少して129億01百万円となりました。

3. 投資その他の資産

投資その他の資産は2億60百万円減少して28億58百万円となりました。

4. 流動負債

流動負債は65億72百万円増加して224億67百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関休業日の影響で「支払手形及び買掛金」が55億20百万円増加して178億60百万円となったこと、未払法人税等が4億14百万円増加して4億29百万円となったことによります。

5. 固定負債

固定負債は35百万円増加して18億58百万円となりました。

6. 純資産合計

純資産合計は7億10百万円増加して169億63百万円となりました。主な要因は、前連結会計年度末と比較して「利益剰余金」が4億19百万円増加し、「少数株主持分」が2億27百万円発生したことによります。

この結果、１株当たり純資産額は、725円93銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の47.8％から40.5％となりました。

7. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況については、「１業績等の概要」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては「３対処すべき課題」に記載しております。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループでは、システム投資および計画的、継続的な営繕のため、3億円の設備投資(水産事業：1億3百万円、一般食品事業：28百万円、畜産事業：41百万円、その他：1億28百万円)を実施しております。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

（注）　第３　設備の状況の各記載金額には消費税等は含まれておりません。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社の状況

（平成24年3月31日現在）

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 長野支社 長野ＰＣセンター(注)1 長野Ｃ＆Ｃ 長野支店 長野畜産部 長野食肉加工センター(注)2 (長野県長野市)	― 水産 水産 水産 一般食品 畜産 畜産	販売用設備 製造加工設備	762	18	1,075 (40,276)	37	34	1,927	247 [80]
佐久営業所 (長野県佐久市)	水産	販売用設備	113	1	476 (8,362)	7	1	599	17 [2]
松本支店 (長野県松本市)	一般食品	販売用設備	183	0	690 (18,808)	14	3	891	32 [17]
梓川共配センター (長野県安曇野市)	一般食品	販売用設備	300	1	388 (17,577)	9	3	703	2 [2]
伊那営業所 上伊那ＸＤセンター (長野県伊那市)	水産 その他	販売用設備	127	1	326 (11,358)	0	0	455	8 [2]
名古屋支社 (愛知県西春日井郡 豊山町)	水産	販売用設備	312	9	412 (2,079)	6	6	747	35 [19]
北関東支社 (群馬県伊勢崎市)	水産	販売用設備	352	8	495 (12,922)	0	0	858	45 [12]
首都圏生鮮流通センター (埼玉県久喜市)	水産 畜産	販売用設備	302	6	941 (15,426)	12	1	1,265	17 [7]

（注）１．提出会社からファーストデリカ㈱へ賃貸しているものであります。
２．提出会社から大信畜産工業㈱へ賃貸しているものであります。
３．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
４．従業員数の［　］は、臨時員数を外数で記載しております。
５．上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社	水産 一般食品 畜産	情報端末システム他	45	22

(2) 国内子会社の状況

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大信畜産工業㈱	本社・中野工場 (長野県中野市) 長野工場 (長野県長野市)	畜産	食肉製造 加工設備	119 0	18 7	6 (8,157) ―	21 63	0 1	166 72	23 [41] 9 [68]
マルイチ・ロジスティクス・サービス㈱	本社(長野県長野市)ほか県内外の営業所	その他	冷蔵設備	122	2	105 (2,923)	98	0	329	110 [152]
㈱ナガレイ	本社・長野支店 (長野県長野市) 松本支店 (長野県安曇野市)	水産	販売用設備	30 50	3 0	93 (3,416) 94 (3,475)	37 47	0 0	165 194	16 [3] 16 [4]

(注) 1．上記のほか、提出会社より建物及び構築物、土地を賃借しております。年間賃借料は88百万円であります。
2．帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
3．従業員数の［　］は、臨時員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社の状況

在外子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は、ありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成24年3月31日）	提出日現在発行数（株）（平成24年6月26日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,121,000	23,121,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	23,121,000	23,121,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成2年5月21日	1,101,000	23,121,000	―	3,719	―	3,380

（注）　１株を1.05株に株式分割し、発行済株式総数が1,101,000株増加しております。

（６）【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	14	7	253	1	―	1,761	2,036	―
所有株式数（単元）	―	56,597	51	133,035	14	―	41,262	230,959	25,100
所有株式数の割合（%）	―	24.51	0.02	57.60	0.01	―	17.86	100.0	―

（注）自己株式65,532株は、「個人その他」に655単元、「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	4,625	20.00
有限会社ニシナ興産	長野県長野市若里7丁目13番地21号	1,414	6.11
マルイチ産商取引先持株会	長野県長野市市場3番地48	1,179	5.10
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	1,107	4.79
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,020	4.41
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	982	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	951	4.11
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	740	3.20
株式会社久保田興産	長野県長野市青木島町大塚950番地5	739	3.19
株式会社長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	679	2.93
計	－	13,439	58.12

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　65,500	－	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 23,030,400	230,304	同上
単元未満株式	普通株式　25,100	－	－
発行済株式総数	23,121,000	－	－
総株主の議決権	－	230,304	－

②【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱マルイチ産商	長野県長野市市場3番地48	65,500	－	65,500	0.28
計	－	65,500	－	65,500	0.28

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	256	166,722
当期間における取得自己株式	101	70,028

（注）当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他	－	－	－	－
保有自己株式数	65,532	－	65,633	－

（注）1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式は含まれておりません。

（注）2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

３【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、配当につきましては、継続的かつ安定的な配当に努めてまいります。

また、当社は、中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。（当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。）

当期の配当につきましては、上記方針等に基づいて検討した結果、１株あたり６円の配当（うち中間配当２円）を実施しております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値を高めるための投資に活用し、経営基盤の強化と事業の拡大に繋げてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年11月８日 取締役会決議	46	2
平成24年６月26日 定時株主総会決議	92	4

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	780	625	780	662	721
最低（円）	500	445	450	527	580

（注）　最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第２部におけるものであります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	650	665	681	721	712	712
最低（円）	592	620	634	655	681	665

（注）　最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第２部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長		榊原　剛	昭和18年８月７日生	昭和42年３月　当社入社 平成元年６月　当社取締役食品営業本部商品部長 平成２年５月　当社取締役食品事業部長 平成５年２月　当社取締役水産冷食事業部長 平成10年６月　当社常務取締役水産事業部長 平成15年６月　当社専務取締役経営戦略本部副本部長 平成17年４月　当社専務取締役営業グループ統括 平成18年６月　当社代表取締役専務執行役員営業部門統括 平成19年４月　当社代表取締役社長社長執行役員 平成22年６月　当社取締役会長（現任）	（注）3	29
代表取締役社長 社長執行役員		井崎　俊彦	昭和31年５月29日生	昭和55年４月　三菱商事㈱入社 平成15年６月　三菱商事㈱食品本部鮪ユニットマネージャー 平成18年10月　三菱商事㈱食品本部飲料・缶詰ユニットマネージャー 平成19年４月　当社出向 当社専務執行役員営業戦略開発事業部長 平成19年６月　当社取締役専務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼営業戦略開発事業部長 平成19年10月　当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成22年４月　当社取締役専務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼リスクマネジメント部担当兼情報システム部担当 平成22年６月　当社代表取締役社長社長執行役員（現任）	（注）3	－
代表取締役 副社長執行役員		小澤　登志男	昭和23年７月23日生	昭和47年４月　当社入社 平成10年６月　当社取締役水産営業部長兼東京支社長 平成14年６月　当社常務取締役水産事業部長 平成16年４月　当社常務取締役営業推進本部副本部長兼水産商品本部長 平成17年10月　当社常務取締役水産商品本部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成18年６月　当社取締役常務執行役員水産商品事業部長兼畜産デリカ商品本部担当 平成19年４月　当社取締役常務執行役員水産グループ統括兼水産商品事業部長 平成19年10月　当社取締役専務執行役員営業部門統括 平成22年６月　当社代表取締役　副社長執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成24年６月　当社代表取締役　副社長執行役員（現任）	（注）3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員	フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長	藤沢　政俊	昭和28年１月６日生	昭和51年４月　当社入社 平成７年３月　当社水産営業部生鮮（鮮魚）担当部長 平成14年２月　当社伊那支社長 平成16年２月　当社長野支社長 平成18年７月　当社執行役員東北信事業部長補佐兼長野支社長 平成19年10月　当社執行役員水産セグメント統括 平成20年６月　当社取締役執行役員水産セグメント統括 平成20年10月　当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長 平成21年10月　当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長兼塩冷部長 平成22年10月　当社取締役執行役員営業部門統括兼水産事業部甲信越本部長兼企画管理部長兼長野支社長 平成23年１月　当社取締役執行役員フードサービス事業部長 平成24年３月　当社取締役執行役員フードサービス事業部長兼営業推進部長 平成24年４月　当社取締役執行役員フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長 平成24年６月　当社取締役常務執行役員フードサービス事業部長兼フードサービス商品本部長（現任）	（注）3	6
取締役 常務執行役員	企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼経営企画部長	白井　幸男	昭和27年６月27日生	昭和51年４月　当社入社 平成７年３月　当社食品事業部 松本支店営業一部長 平成９年２月　当社食品事業部 飯田支店長 平成12年２月　当社食品事業部 長野支店長 平年18年２月　当社食品商品本部長 平成18年７月　当社執行役員食品商品本部長 平成20年10月　当社執行役員食品事業部長兼食品商品本部長 平成22年６月　当社取締役執行役員食品事業部長兼食品商品本部長 平成22年10月　当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼情報システム部担当 平成23年１月　当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼情報システム部担当兼人事部担当 平成24年２月　当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼経営企画部長兼ＣＳＲ推進部長 平成24年３月　当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼経営企画部長兼ＣＳＲ推進部長兼総務部長 平成24年４月　当社取締役執行役員企画・管理部門統括兼経営企画部長 平成24年６月　当社取締役常務執行役員企画・管理部門統括兼チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼経営企画部長（現任）	（注）3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 常務執行役員	営業部門統括	山田　邦男	昭和28年３月13日生	昭和51年４月　当社入社 平成６年４月　当社畜産事業部 営業推進部長 平成10年３月　当社畜産事業部 松本営業所長 平成14年２月　当社畜産事業部 畜産営業部長 平成16年４月　当社畜産デリカ商品本部畜産デリカ営業部長 平成17年10月　当社畜産デリカ商品本部副本部長 平成17年11月　当社畜産デリカ商品本部副本部長兼大信畜産工業㈱代表取締役社長 平成19年10月　当社執行役員畜産デリカ商品本部担当兼畜産デリカ商品本部長 平成20年10月　当社執行役員畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長 平成22年６月　当社取締役執行役員畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長 平成22年10月　当社取締役執行役員畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長兼松本畜産部長 平成23年１月　当社取締役執行役員営業部門統括 平成24年６月　当社取締役常務執行役員営業部門統括（現任）	（注）3	7
取締役執行役員	水産事業部事業構造改革推進担当兼水産商品本部企画管理部長	仁科　圭右	昭和38年８月８日生	平成８年７月　当社入社 平成10年３月　当社営業統括本部業務推進部長 平成10年６月　当社取締役営業統括本部業務推進部長 平成11年３月　当社取締役人事部担当 平成15年２月　当社取締役食品事業部長 平成18年６月　当社取締役執行役員食品商品本部担当 平成18年７月　当社取締役執行役員営業部門業務標準化・関係会社担当 平成19年10月　当社取締役執行役員経営企画担当兼関係会社担当 平成20年１月　当社取締役執行役員経営企画担当兼総務人事担当兼関係会社担当 平成20年６月　当社取締役執行役員企画・管理部門統括補佐（業務改革担当） 平成20年10月　当社取締役執行役員経理財務部長 平成22年６月　当社取締役執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当兼情報システム部担当 平成23年２月　当社取締役執行役員経営企画部長兼ＣＳＲ推進部長 平成24年２月　当社取締役執行役員水産事業部事業構造改革推進担当兼水産商品本部企画管理部長（現任）	（注）3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役執行役員	食品事業部長兼食品商品本部長	原田　文彦	昭和32年１月16日生	昭和56年４月　当社入社 平成18年６月　当社執行役員甲府支社長 平成20年４月　当社執行役員首都圏・中京圏事業部担当兼首都圏・中京圏事業部長兼東京支社長 平成20年10月　当社執行役員水産事業部首都圏・中京圏本部長兼東京支社長 平成22年10月　当社執行役員食品事業部長兼食品商品本部長 平成23年６月　当社取締役執行役員食品事業部長兼食品商品本部長（現任）	（注）3	3
取締役執行役員	水産事業部長兼水産商品本部長兼生鮮部長	向山　裕和	昭和32年８月３日生	昭和55年４月　当社入社 平成19年10月　当社執行役員水産商品事業部担当兼水産商品事業部長兼塩冷部長 平成20年10月　当社執行役員水産事業部甲信越本部長兼長野支社長 平成22年10月　当社執行役員水産事業部長兼首都圏・中京圏本部長兼水産商品本部塩冷部長 平成23年２月　当社執行役員水産事業部長兼水産商品本部長 平成23年６月　当社執行役員水産事業部長兼水産商品本部長兼名古屋支社長 平成23年６月　当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長兼名古屋支社長 平成24年１月　当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長 平成24年４月　当社取締役執行役員水産事業部長兼水産商品本部長兼生鮮部長（現任）	（注）3	6
取締役執行役員	経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当	渡辺　文明	昭和27年２月10日生	昭和51年４月　当社入社 平成13年２月　当社人事部長 平成17年４月　当社営業グループ戦略室首都圏・中京圏担当兼首都圏・中京圏事業部長補佐（企画管理担当） 平成18年10月　当社水産商品事業部長補佐兼水産商品事業部企画管理部長 平成19年３月　当社東北信事業部長補佐兼中南信事業部長補佐 平成19年10月　当社東北信・中南信事業部企画管理部長 平成20年１月　当社総務人事部長 平成20年６月　当社執行役員総務人事部長 平成22年１月　当社執行役員人事部長 平成23年１月　当社執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当 平成24年６月　当社取締役執行役員経理財務部長兼シェアードサービスセンター担当（現任）	（注）3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役執行役員	リテールサポート事業部長兼ＲＳ部長	山腰　靖典	昭和30年１月22日生	平成17年10月　当社入社 平成18年２月　当社ＲＳ部長 平成19年４月　当社営業戦略開発事業部長補佐兼ＲＳ部長 平成20年１月　当社営業戦略開発事業部副事業部長兼ＲＳ部長 平成22年１月　当社執行役員リテールサポート事業部長兼ＲＳ部長 平成24年６月　当社取締役執行役員リテールサポート事業部長兼ＲＳ部長（現任）	（注）3	1
取締役		柏木　康全	昭和37年９月18日生	昭和62年４月　三菱商事㈱入社 平成20年４月　同社農水産本部水産ユニット北方・南方魚チームリーダー 平成23年４月　同社農水産本部水産ユニットマネージャー（現任） 平成23年６月　当社取締役（現任）	（注）3	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
常勤監査役		檀原　崇男	昭和30年８月４日生	平成４年４月　当社入社 平成７年12月　当社常勤仮監査役 平成８年６月　当社取締役管理統括本部副本部長 平成９年２月　当社取締役畜産事業部長 平成10年６月　当社常務取締役畜産事業部長兼畜産営業部長 平成15年８月　当社常務取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー兼総務部・経理部担当 平成18年７月　当社取締役常務執行役員チーフ・コンプライアンス・オフィサー 平成19年６月　当社常勤監査役（現任）	（注）4	67
監査役		山岸　重幸	昭和34年10月２日生	平成９年４月　弁護士登録 同月　中山法律事務所入所 平成12年４月　山岸法律事務所開設 平成16年10月　ながの法律事務所開設 平成17年６月　当社社外監査役（現任） 平成22年４月　信州大学法科大学院非常勤講師（現任）	（注）4	－
監査役		畑中　凱夫	昭和19年４月13日生	昭和38年３月　キユーピー㈱入社 平成７年２月　同社取締役大阪支店長 平成11年２月　同社常務取締役広域営業部長 平成19年２月　同社専務取締役サラダ・惣菜事業およびグループ営業担当 平成20年２月　同社専務取締役退任 平成23年６月　当社社外監査役（現任）	（注）4	－
監査役		小川　直樹	昭和31年12月22日生	昭和59年10月　サンワ東京丸の内事務所（現有限責任監査法人トーマツ）入所 昭和63年８月　公認会計士登録 平成６年７月　税理士登録 平成６年11月　小川直樹会計事務所開設 平成23年６月　当社社外監査役（現任）	（注）4	－
計						196

（注）1．監査役山岸重幸、畑中凱夫および小川直樹は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
2．取締役柏木康全は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
3．平成24年６月26日開催の定時株主総会の終結の時から１年間
4．平成23年６月21日開催の定時株主総会の終結の時から４年間

当社では、業務執行の一層の効率化と迅速化を推進し、組織の活性化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は19名で構成され、取締役兼務者を除くものは以下のとおりであります。

執行役員　松沢　通　株式会社三共物商代表取締役社長、うみ問屋有限会社代表取締役社長
執行役員　遠藤　庄司　畜産事業部長兼畜産デリカ商品本部長
執行役員　吉田久仁彦　法務審査部長
執行役員　小須田茂義　水産事業部東京支社長
執行役員　小林　徳幸　食品事業部長野支店長
執行役員　吉田　宏　水産事業部長野支社長
執行役員　竹内　康雄　水産事業部松本支社長
執行役員　倉島　善晴　総務人事部長
執行役員　山田　真史　水産事業部デイリー商品本部長

６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に適切に対応し、迅速な経営の意思決定と業務執行を実行することにより、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の最大化を通して株主価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。そのため、法令の遵守を最優先とし、内部統制の強化、経営のチェック機能の更なる充実を図ってまいります。

①企業統治の体制と当該体制を採用する理由

当社取締役会は、取締役12名で構成され、原則月1回開催し、経営の方針、法令で定められた事項や重要経営課題の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。また、代表取締役社長の協議機関として、経営会議（社内取締役および部門長が出席）を毎週開催し、経営上の意思決定、業務の進捗報告および情報共有化を図っております。また、重要な投融資案件については、投・融資委員会を設置し、ここで十分な審議を経たものを経営会議において決裁するようにしております。

当社は監査役会制度採用会社であり、監査役４名のうち３名が社外監査役であり、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席するほか、取締役の業務執行を監視し、また、定例および随時に監査役会を開催しております。また、内部監査の充実を図るために監査部（専任４名）を設置し、適宜必要な社内業務監査を実施しております。会計監査人は有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査は会社法、金融商品取引法に基づく法定監査などであります。また、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性、効率性の確保、財務諸表の信頼性確保、法令遵守という観点から、内部統制の充実に努めております。主要な取組み施策は、以下のとおりです。

・当社グループの全ての役職員が共有する価値観と行動規範（マルイチ産商役職員行動規範）を定め、法令遵守の徹底、意識の醸成を図っております。

・内部統制の整備にあたっては、現状の社内規程の見直しを進め、ルールの厳格化を図るとともに、業務の見直しとルールの再徹底を進めております。

・コンプライアンス強化を図るためチーフ・コンプライアンス・オフィサーを任命しております。チーフ・コンプライアンス・オフィサーは、全社コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力しこれを推進しております。

・報告、相談に関する窓口（目安箱）を設置し、従業員等が社内担当部門や外部弁護士にコンプライアンス情報を通報できるようにしております。

事業活動を行う上ではさまざまなリスクがありますが、そのリスクの内容により当社及び当社グループ会社がそれぞれ主体的に対応し、重要な事項については、当社の経営会議、取締役会等へ報告され、対応を協議しています。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、４名が在籍する中で、適宜必要な社内業務監査を実施しております。

監査役は監査役会で定めた監査方針および監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツに所属しており、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

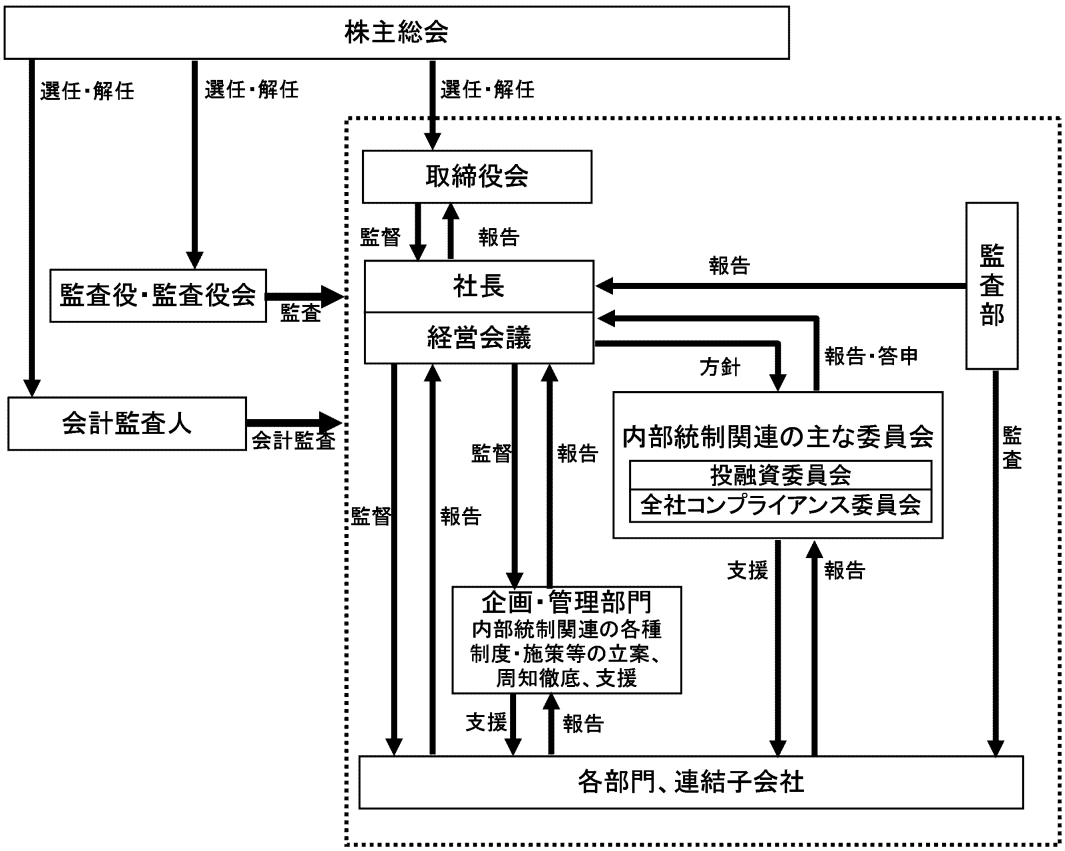
指定有限責任社員　業務執行社員：　五十幡理一郎、神代　勲

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士　３名、会計士補等　５名

当社の監査役、監査部および会計監査人は、三者それぞれの独立性を保ちつつ、定期的に監査報告会を行ない、監査課題の共有化を図ることで、監査の有効性を確保しております。また、これら監査と当社内部統制部門との間においては、必要に応じて情報交換を行う等、適正な業務執行の確保のため連携をとっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況を模式図で示すと以下のとおりとなります。



④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役柏木康全につきましては、その他の関係会社である三菱商事株式会社（議決権所有割合20.08%）からの兼任であり、経営に外部の多角的視点を取り入れ、業務執行における監督機能の強化を図ることを目的に選任いたしました。なお、同社との関係は、「第５経理の状況　１連結財務諸表等（１）連結財務諸表の関連当事者情報」に記載のとおりであります。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役山岸重幸は、弁護士の資格を有しており、一般株主の利益にも適切に配慮した経営執行の妥当性、適法性を確保するための、必要な監査や意見表明が行われることと判断し、選任いたしました。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として指定しております。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役畑中凱夫は、キユーピー株式会社の専務取締役であったことがあり、幅広い経験と見識を有しており、多角的視点により監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同社は当社の株式85千株を保有する株主であり、当社は同社の株式10千株を保有する株主であります。同社とは商品の仕入取引があります。その他の利害関係はありません。また、同氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役小川直樹は、公認会計士および税理士の資格を有しており、客観性を持った監査業務が執行できると判断したことから、選任いたしました。なお、同氏とは特別な利害関係はありません。

⑤役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く。）	168	150	－	－	17	9
監査役（社外監査役を除く。）	14	13	－	－	1	2
社外役員（うち社外監査役）	5 (5)	5 (5)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4 (4)

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額350百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいており、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月26日開催の第37期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。取締役の報酬については職務内容および当社の状況等を勘案の上、取締役会の承認により、監査役については職務内容、経験及び当社の状況等を勘案の上、監査役会での協議により決定しております。

⑥株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

71銘柄　　1,944百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱八十二銀行	530,000	253	取引関係の維持強化のため
ホクト㈱	100,000	187	友好関係維持のため
イオン㈱	162,739	156	営業上の取引関係の維持強化のため
アルビス㈱	776,000	147	業務提携の際の合意に基づく株式保有
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	133	取引関係の維持強化のため
㈱長野銀行	690,000	129	取引関係の維持強化のため
㈱マツヤ	151,000	88	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造㈱	62,000	48	友好関係維持のため
原信ナルスホールディングス㈱	36,000	47	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱オーエムツーネットワーク	84,319	35	営業上の取引関係の維持のため
北野建設㈱	142,000	30	友好関係維持のため
㈱Ｊ－オイルミルズ	126,317	29	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱ヤマナカ	41,000	28	営業上の取引関係の維持強化のため
米久㈱	41,550	28	営業上の取引関係の維持強化のため
カゴメ㈱	17,915	26	営業上の取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱ニチレイ	74,100	26	営業上の取引関係の維持強化のため
三井物産㈱	17,625	26	営業上の取引関係の維持強化のため
加藤産業㈱	12,700	18	営業上の取引関係の維持強化のため
ハウス食品㈱	10,200	13	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱守谷商会	94,000	13	取引関係の維持強化のため
㈱ながの東急百貨店	66,000	12	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾㈱	22,000	10	営業上の取引関係の維持強化のため
キユーピー㈱	10,400	10	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓㈱	52,109	10	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱マルハニチロホールディングス	69,000	8	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱永谷園	9,000	7	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ㈱	6,291	7	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道㈱	1,500	6	営業上の取引関係の維持強化のため
ユニー㈱	8,655	6	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱ヤオコー	2,200	5	営業上の取引関係の維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱八十二銀行	530,000	258	取引関係の維持強化のため
イオン㈱	167,116	181	営業上の取引関係の維持強化のため
ホクト㈱	100,000	174	友好関係維持のため
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	130	取引関係の維持強化のため
㈱長野銀行	690,000	111	取引関係の維持強化のため
㈱マツヤ	151,000	92	営業上の取引関係の維持強化のため
原信ナルスホールディングス㈱	36,000	49	営業上の取引関係の維持強化のため
養命酒製造㈱	62,000	49	友好関係維持のため
㈱オーエムツーネットワーク	74,125	38	営業上の取引関係の維持のため
㈱ヤマナカ	41,000	32	営業上の取引関係の維持強化のため
カゴメ㈱	18,800	30	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱ニチレイ	74,100	28	営業上の取引関係の維持強化のため
北野建設㈱	142,000	26	友好関係維持のため
㈱Ｊ－オイルミルズ	111,548	26	営業上の取引関係の維持強化のため
三井物産㈱	17,625	23	営業上の取引関係の維持強化のため

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
加藤産業㈱	12,700	20	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱守谷商会	94,000	14	友好関係維持のため
ハウス食品㈱	10,200	14	営業上の取引関係の維持強化のため
キユーピー㈱	10,400	12	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱ながの東急百貨店	66,000	12	営業上の取引関係の維持強化のため
森永製菓㈱	60,013	11	営業上の取引関係の維持強化のため
一正蒲鉾㈱	22,000	11	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱マルハニチロホールディングス	69,000	10	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱永谷園	9,000	8	営業上の取引関係の維持強化のため
はごろもフーズ㈱	6,880	8	営業上の取引関係の維持強化のため
東日本旅客鉄道㈱	1,500	7	営業上の取引関係の維持強化のため
ユニー㈱	8,655	7	営業上の取引関係の維持強化のため
東洋水産㈱	3,036	6	営業上の取引関係の維持強化のため
㈱ヤオコー	2,200	6	営業上の取引関係の維持強化のため
理研ビタミン取引先持株会	2,648	5	営業上の取引関係の維持強化のため

⑦取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

⑧取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑨責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役いずれも法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑩自己株式の取得

当社は、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

⑪中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	39	0	40	3
連結子会社	―	―	―	―
計	39	0	40	3

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第２条１項の業務以外の業務である、「ＩＦＲＳに関する助言・指導業務」であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、公認会計士法第２条１項の業務以外の業務である、「財務デューデリジェンス業務」等であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、監査日数等を勘案した上で、定めております。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,049	7,025
受取手形及び売掛金	10,726	14,193
商品及び製品	2,333	2,245
仕掛品	9	5
原材料及び貯蔵品	78	54
繰延税金資産	228	225
未収入金	1,378	1,735
未収還付法人税等	35	－
その他	102	144
貸倒引当金	△142	△100
流動資産合計	17,799	25,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,093	15,165
減価償却累計額	△10,895	△11,224
建物及び構築物（純額）	※1 4,198	※1 3,940
機械装置及び運搬具	1,247	1,259
減価償却累計額	△1,122	△1,144
機械装置及び運搬具（純額）	125	115
工具、器具及び備品	933	955
減価償却累計額	△856	△879
工具、器具及び備品（純額）	77	76
土地	※1 7,604	※1 7,709
リース資産	560	664
減価償却累計額	△170	△263
リース資産（純額）	390	401
有形固定資産合計	12,395	12,243
無形固定資産		
のれん	404	412
ソフトウエア	201	230
その他	50	15
無形固定資産合計	656	657
投資その他の資産		
投資有価証券	※1，2 2,200	※1，2 1,968
長期前払費用	95	81
差入保証金	367	389
繰延税金資産	368	336
その他	176	164

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
貸倒引当金	△89	△81
投資その他の資産合計	3,119	2,858
固定資産合計	16,171	15,759
資産合計	33,971	41,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 12,340	※1 17,860
短期借入金	※1 1,500	※1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 44	―
リース債務	107	133
未払金	1,132	1,598
未払法人税等	15	429
賞与引当金	377	417
その他	377	526
流動負債合計	15,894	22,467
固定負債		
長期借入金	200	200
リース債務	294	284
退職給付引当金	647	671
役員退職慰労引当金	203	223
債務保証損失引当金	102	93
資産除去債務	79	81
その他	295	305
固定負債合計	1,823	1,858
負債合計	17,717	24,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金	3,380	3,380
利益剰余金	9,239	9,659
自己株式	△52	△53
株主資本合計	16,286	16,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32	30
その他の包括利益累計額合計	△32	30
少数株主持分	―	227
純資産合計	16,253	16,963
負債純資産合計	33,971	41,290

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	150,647	153,537
売上原価	※1 134,782	※1 138,055
売上総利益	15,864	15,481
販売費及び一般管理費	※2 15,870	※2 14,796
営業利益又は営業損失（△）	△6	684
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	67	75
賃貸料	161	172
その他	175	194
営業外収益合計	407	445
営業外費用		
支払利息	27	20
その他	7	10
営業外費用合計	35	31
経常利益	366	1,099
特別利益		
貸倒引当金戻入額	43	－
債務保証損失引当金戻入額	202	－
段階取得に係る差益	－	15
その他	33	－
特別利益合計	278	15
特別損失		
投資有価証券評価損	38	－
投資有価証券売却損	1	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
災害による損失	28	－
その他	18	2
特別損失合計	132	49
税金等調整前当期純利益	512	1,064
法人税、住民税及び事業税	199	477
法人税等調整額	21	29
法人税等合計	221	506
少数株主損益調整前当期純利益	291	558
当期純利益	291	558

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	291	558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	63
その他の包括利益合計	△80	※　63
包括利益	211	621
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	211	621
少数株主に係る包括利益	－	－

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
当期首残高	9,132	9,239
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	291	558
当期変動額合計	106	419
当期末残高	9,239	9,659
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
当期首残高	16,179	16,286
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	291	558
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	106	419
当期末残高	16,286	16,706

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	63
当期変動額合計	△80	63
当期末残高	△32	30
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	63
当期変動額合計	△80	63
当期末残高	△32	30
少数株主持分		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	227
当期変動額合計	－	227
当期末残高	－	227
純資産合計		
当期首残高	16,227	16,253
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	291	558
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	290
当期変動額合計	26	710
当期末残高	16,253	16,963

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	512	1,064
減価償却費	632	647
賞与引当金の増減額（△は減少）	△74	38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	149	19
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△186	19
のれん償却額	72	72
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△57	△76
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△202	△9
受取利息及び受取配当金	△70	△78
支払利息	27	20
投資有価証券評価損益（△は益）	38	－
投資有価証券売却損益（△は益）	0	47
段階取得に係る差損益（△は益）	－	△15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
売上債権の増減額（△は増加）	170	△2,986
たな卸資産の増減額（△は増加）	△115	130
仕入債務の増減額（△は減少）	△178	5,102
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△45	△377
その他の負債の増減額（△は減少）	△99	516
その他	30	30
小計	650	4,167
利息及び配当金の受取額	70	78
利息の支払額	△26	△20
法人税等の支払額	△451	△98
法人税等の還付額	2	62
営業活動によるキャッシュ・フロー	246	4,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△111	△217
有形固定資産の除却による支出	△2	△0
無形固定資産の取得による支出	△150	△83
投資有価証券の取得による支出	△93	△14
投資有価証券の売却による収入	24	188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	15
定期預金の預入による支出	△6	－
定期預金の払戻による収入	19	－
その他	△4	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△136

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△591	△44
リース債務の返済による支出	△98	△127
自己株式の増減額（△は増加）	△0	△0
配当金の支払額	△184	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△874	△309
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△896	3,742
現金及び現金同等物の期首残高	3,939	3,043
現金及び現金同等物の期末残高	※　3,043	※　6,786

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　　前期９社　当期11社

連結子会社の名称

主要な連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

㈱三共物商、うみ問屋㈲は、平成24年３月６日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

２．持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社の数　１社

持分法適用の関連会社の名称

㈱北信食肉センター

・持分法を適用していない関連会社（松本市場管理㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、うみ問屋㈲の決算日は９月30日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②商品及び製品

仕掛品

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、一部の生鮮品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物　　14年～47年

機械装置及び運搬具　5年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

(イ)ソフトウエア（自社利用）

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

(ロ)その他の無形固定資産

定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤債務保証損失引当金

債務保証等の損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５～７年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	683百万円	496百万円
土地	2,421百万円	1,751百万円
計	3,105百万円	2,248百万円

(2)対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
支払手形及び買掛金	348百万円	460百万円
短期借入金	565百万円	615百万円
1年内返済予定の長期借入金	13百万円	－百万円
計	926百万円	1,075百万円

(3)投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	263百万円	275百万円

※２　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	9百万円	10百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
20百万円	11百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
完納奨励金	122百万円	126百万円
販売運賃	4,632百万円	4,374百万円
従業員給料	4,995百万円	4,456百万円
賞与	429百万円	358百万円
賞与引当金繰入額	364百万円	401百万円
福利厚生費	946百万円	946百万円
退職給付費用	345百万円	250百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	27百万円
減価償却費	504百万円	474百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	△68百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	21百万円
組替調整額	47百万円
税効果調整前	68百万円
税効果額	△4百万円
その他有価証券評価差額金	63百万円
その他の包括利益合計	63百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	－	－	23,121
合計	23,121	－	－	23,121
自己株式				
普通株式（注）	64	0	－	65
合計	64	0	－	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	138	6	平成22年３月31日	平成22年６月23日
平成22年11月８日 取締役会	普通株式	46	2	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成23年３月31日	平成23年６月22日

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,121	－	－	23,121
合計	23,121	－	－	23,121
自己株式				
普通株式（注）	65	0	－	65
合計	65	0	－	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	92	4	平成23年３月31日	平成23年６月22日
平成23年11月８日 取締役会	普通株式	46	2	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92	4	平成24年３月31日	平成24年６月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日)
現金及び現金勘定	3,049百万円	7,025百万円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	△6百万円	△239百万円
現金及び現金同等物	3,043百万円	6,786百万円

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

主として事業所の機器設備（機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品）であります。

（２）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	198	151	47
工具、器具及び備品	92	78	14
ソフトウエア	20	18	1
合計	312	248	63

（単位：百万円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	174	155	18
工具、器具及び備品	18	15	3
合計	192	170	21

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	44	20
１年超	22	2
合計	66	22

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	79	45
リース資産減損勘定の取崩額	0	－
減価償却費相当額	74	42
支払利息相当額	2	1

④ 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、売買目的有価証券及び満期保有目的の債券以外のその他の投資有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門及び企画管理部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

②市場リスク（株価や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

2．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	3,049	3,049	－
(2) 受取手形及び売掛金	10,726	10,726	－
(3) 未収入金	1,378	1,378	－
(4) 未収還付法人税等	35	35	－
(5) 投資有価証券	1,596	1,596	－
(6) 差入保証金	367	363	△3
資産計	17,154	17,150	△3
(1) 支払手形及び買掛金	12,340	12,340	－
(2) 短期借入金	1,500	1,500	－
(3) 未払金	1,132	1,132	－
(4) 未払法人税等	15	15	－
(5) 長期借入金	244	311	67
(6) リース債務	401	390	△11
負債計	15,634	15,690	55

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	7,025	7,025	－
(2) 受取手形及び売掛金	14,193	14,193	－
(3) 未収入金	1,735	1,735	－
(4) 投資有価証券	1,443	1,443	－
(5) 差入保証金	389	386	△2
資産計	24,788	24,786	△2
(1) 支払手形及び買掛金	17,860	17,860	－
(2) 短期借入金	1,500	1,500	－
(3) 未払金	1,598	1,598	－
(4) 未払法人税等	429	429	－
(5) 長期借入金	200	272	72
(6) リース債務	417	407	△10
負債計	22,007	22,069	61

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(5) 差入保証金

時価については、将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標で、割り引いた現在価値により算定しております。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、その将来キャッシュフローを国債の利回り等適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	603	524

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	3,041	－	－	－
受取手形及び売掛金	10,726	－	－	－
未収入金	1,378	－	－	－
未収還付法人税等	35	－	－	－
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	－	5	－
差入保証金	34	333	－	－
合計	15,216	333	5	－

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	7,001	－	－	－
受取手形及び売掛金	14,193	－	－	－
未収入金	1,735	－	－	－
投資有価証券				
その他投資有価証券のうち満期があるもの				
その他	－	－	5	－
差入保証金	34	355	－	－
合計	22,965	355	5	－

４．長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	44	－	－	200
リース債務	107	285	9	－
合計	151	285	9	200

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 （百万円）	１年超５年以内 （百万円）	５年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
長期借入金	－	－	－	200
リース債務	133	271	13	－
合計	133	271	13	200

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成23年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	829	674	154
	(2)その他	5	5	0
	小計	834	679	155
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	762	889	△127
	(2)その他	―	―	―
	小計	762	889	△127
合計		1,596	1,568	28

当連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	568	377	191
	(2)その他	5	5	0
	小計	573	382	191
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	870	966	△96
	(2)その他	―	―	―
	小計	870	966	△96
合計		1,443	1,348	95

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
（１）株式	24	1	1
（２）その他	―	―	―
合計	24	1	1

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
（１）株式	188	0	47
（２）その他	―	―	―
合計	188	0	47

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

企業年金制度として、当社は確定給付型年金制度を採用しております。また、連結子会社は主に中小企業退職金共済事業団に加入しております。なお、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない臨時退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成24年3月31日現在）
(1) 退職給付債務（百万円）	△4,075	△3,879
(2) 年金資産（百万円）	3,316	3,124
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)（百万円）	△758	△755
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	316	237
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)（百万円）	△205	△153
(6) 退職給付引当金 (3)＋(4)＋(5)（百万円）	△647	△671

（注）1. 臨時退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
(1)勤務費用（百万円）	155	157
(2)利息費用（百万円）	79	79
(3)期待運用収益（減算）（百万円）	△33	△32
(4)数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	199	105
(5)過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△52	△52
小計（百万円）	348	256
厚生年金基金（総合設立型）掛金拠出額（百万円）	17	17
退職給付費用（百万円）	365	273

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
2.0%	1.15%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の費用処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
退職給付引当金	262百万円	241百万円
貸倒引当金	89百万円	49百万円
子会社の税務上の繰越欠損金	39百万円	45百万円
賞与引当金	152百万円	158百万円
投資有価証券評価損	86百万円	61百万円
減損損失	419百万円	359百万円
役員退職慰労引当金	82百万円	81百万円
債務保証損失引当金	41百万円	32百万円
資産除去債務	31百万円	28百万円
その他	207百万円	208百万円
繰延税金資産小計	1,412百万円	1,267百万円
評価性引当額	△637百万円	△539百万円
繰延税金資産合計	775百万円	728百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△104百万円	△88百万円
その他有価証券評価差額金	△61百万円	△66百万円
その他	△12百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△178百万円	△166百万円
繰延税金資産の純額	596百万円	562百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	6.4%	3.2%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.6%	△1.4%
住民税均等割	6.0%	2.8%
評価性引当額の減少額	△8.8%	△4.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	5.4%
その他	1.8%	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	47.6%

３．法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一次差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一次差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は48百万円減少し、法人税等調整額が58百万円増加しております。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、長野県内及びその他の地域について、賃貸物件（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は88百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は86百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,196	1,235
	期中増減額	39	26
	期末残高	1,235	1,262
期末時価		1,173	1,164

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用固定資産から賃貸不動産への振替え（78百万円）であり、主な減少額は減価償却費（39百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は自社使用固定資産から賃貸不動産への振替え（63百万円）であり、主な減少額は減価償却費（37百万円）であります。

３．期末の時価は、主として固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「水産事業」、「一般食品事業」及び「畜産事業」の３つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、水産物、水産加工品、日配品及び冷凍食品の販売と、水産加工品の製造を行っております。「一般食品事業」は、一般のドライ食品、一般加工食品及び菓子の販売を行っております。「畜産事業」は、畜産物及び畜産加工品の製造・販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実績価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	水産事業	一般食品事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	103,944	25,885	20,361	150,192	455	150,647	－	150,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2	－	2	2,082	2,085	△2,085	－
計	103,944	25,888	20,361	150,194	2,537	152,732	△2,085	150,647
セグメント利益又は損失(△)	△394	167	130	△97	91	△6	－	△6
セグメント資産	17,808	7,111	4,183	29,104	992	30,097	3,874	33,971
セグメント負債	8,432	4,398	1,961	14,791	211	15,002	2,715	17,717
その他の項目								
減価償却費	396	114	101	612	20	632	－	632
のれんの償却額	64	－	－	64	8	72	－	72
持分法適用会社への投資額	－	－	9	9	－	9	－	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102	30	81	214	47	261	－	261

（注）1.「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売店の店舗支援事業、物流・冷蔵庫事業、ＯＡ機器・通信機販売業、保険代理店業等を含んでいます。

2.セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額4,091百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額2,933百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3.セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結財務諸表の営業損失と一致しております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	水産事業	一般食品事業	畜産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	105,892	26,202	21,074	153,169	367	153,537	－	153,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2	－	2	2,903	2,905	△2,905	－
計	105,892	26,204	21,074	153,171	3,271	156,443	△2,905	153,537
セグメント利益	154	218	246	619	65	684	－	684
セグメント資産	20,548	7,512	4,692	32,752	1,737	34,490	6,800	41,290
セグメント負債	12,524	5,682	2,392	20,599	389	20,988	3,337	24,326
その他の項目								
減価償却費	359	100	115	576	70	647	－	647
のれんの償却額	64	－	－	64	8	72	－	72
持分法適用会社への投資額	－	－	9	9	－	9	－	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103	28	41	172	128	300	－	300

（注）1.「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業の店舗支援事業、物流・冷蔵倉庫事業、ＯＡ機器・通信機器販売・保険の代理店事業等を含んでいます。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び全社資産の金額7,097百万円が含まれております。全社資産は、主に余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去及び全社負債の金額3,636百万円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の借入金であります。

3. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	6	－	－	－	－	6

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	64	－	－	8	－	72
当期末残高	385	－	－	18	－	404

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	水産事業	一般食品事業	畜産事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	64	－	－	8	－	72
当期末残高	401	－	－	10	－	412

（注）「その他」の金額は、小売店の店舗支援業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,598	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品仕入	4,346	買掛金	753

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社及び主要株主	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	直接 20.08	営業上の取引 役員の出向 役員の兼務	商品仕入	4,895	買掛金	1,029

(2) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

当連結会計年度（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社の子会社	東洋冷蔵㈱（三菱商事㈱の子会社）	東京都江東区	221	総合水産商社	－	営業上の取引	商品仕入	3,125	買掛金	413

（注）1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	704.98円	725.93円
1株当たり当期純利益金額	12.63円	24.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1.　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）	当連結会計年度（自　平成23年4月1日　至　平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	291	558
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	291	558
期中平均株式数（千株）	23,055	23,055

（注）2.　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末（平成23年3月31日）	当連結会計年度末（平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,253	16,963
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	227
（うち少数株主持分（百万円））	－	(227)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,253	16,736
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（千株）	23,055	23,055

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,500	1,500	0.567	－
１年以内に返済予定の長期借入金	44	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	107	133	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	200	200	5.300	平成36年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	294	284	－	平成25年～31年
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	2,146	2,117	－	－

（注）１．平均利率は、期末日における利率及び残高を使用した加重平均利率であります。

２．長期借入金200百万円の利率は、償却前売上高経常利益率に応じて、0.400%～9.950%が適用されます。

３．リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結財務諸表に計上しているため、記載しておりません。

４．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	－	－	－	－
リース債務	108	80	50	32

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（百万円）	36,251	75,338	118,698	153,537
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（百万円）	2	290	923	1,064
四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（百万円）	△9	162	491	558
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（円）	△0.40	7.07	21.32	24.21

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（円）	△0.40	7.46	14.25	2.89

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,416	5,473
受取手形	140	188
売掛金	※2 10,828	※2 13,793
商品	2,204	2,123
原材料及び貯蔵品	2	2
前払費用	60	64
繰延税金資産	223	219
未収入金	1,378	1,726
未収還付法人税等	23	－
その他	65	91
貸倒引当金	△133	△64
流動資産合計	17,210	23,616
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,788	12,847
減価償却累計額	△9,045	△9,319
建物（純額）	※1 3,742	※1 3,528
構築物	1,019	1,019
減価償却累計額	△900	△919
構築物（純額）	119	99
機械及び装置	840	842
減価償却累計額	△752	△765
機械及び装置（純額）	87	77
車両運搬具	4	3
減価償却累計額	△4	△3
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	871	893
減価償却累計額	△800	△822
工具、器具及び備品（純額）	71	71
土地	※1 8,045	※1 8,045
リース資産	343	237
減価償却累計額	△108	△122
リース資産（純額）	234	114
有形固定資産合計	12,301	11,938
無形固定資産		
ソフトウエア	185	216
その他	56	21
無形固定資産合計	241	237

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,186	※1 1,948
関係会社株式	472	816
出資金	22	22
関係会社長期貸付金	529	810
破産更生債権等	37	24
長期前払費用	73	61
差入保証金	337	339
繰延税金資産	367	335
その他	56	56
貸倒引当金	△84	△56
投資その他の資産合計	3,998	4,359
固定資産合計	16,542	16,535
資産合計	33,753	40,152
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 270	※1 411
買掛金	※1，2 11,915	※1，2 16,878
短期借入金	※1 1,500	※1 1,500
1年内返済予定の長期借入金	※1 44	－
リース債務	68	48
未払金	1,189	1,612
未払費用	238	232
未払法人税等	－	394
未払消費税等	3	98
預り金	32	30
賞与引当金	352	394
その他	17	17
流動負債合計	15,632	21,618
固定負債		
関係会社長期借入金	250	250
預り保証金	289	296
リース債務	169	66
退職給付引当金	580	612
役員退職慰労引当金	196	217
資産除去債務	78	79
固定負債合計	1,563	1,522
負債合計	17,196	23,140

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金	3,380	3,380
資本剰余金合計	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金	153	161
別途積立金	6,970	6,970
繰越利益剰余金	2,065	2,448
利益剰余金合計	9,542	9,933
自己株式	△52	△53
株主資本合計	16,589	16,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	30
評価・換算差額等合計	△32	30
純資産合計	16,557	17,011
負債純資産合計	33,753	40,152

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	147,708	151,221
売上原価		
商品期首たな卸高	2,125	2,204
当期商品仕入高	131,515	134,347
合計	133,641	136,552
商品他勘定振替高	28	－
商品期末たな卸高	2,204	2,123
商品売上原価	※1 131,408	※1 134,428
売上総利益	16,300	16,792
販売費及び一般管理費	※2 16,428	※2 16,307
営業利益又は営業損失（△）	△128	484
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	67	74
賃貸料	245	245
その他	210	253
営業外収益合計	※3 528	※3 578
営業外費用		
支払利息	12	10
その他	3	8
営業外費用合計	16	18
経常利益	383	1,044
特別利益		
貸倒引当金戻入額	267	－
債務保証損失引当金戻入額	36	－
その他	33	－
特別利益合計	337	－
特別損失		
投資有価証券評価損	38	－
投資有価証券売却損	1	47
災害による損失	28	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44	－
その他	17	－
特別損失合計	130	47
税引前当期純利益	590	996
法人税、住民税及び事業税	159	437
法人税等調整額	27	30
法人税等合計	186	467
当期純利益	403	529

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,719	3,719
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,719	3,719
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,380	3,380
資本剰余金合計		
当期首残高	3,380	3,380
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,380	3,380
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	354	354
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	354	354
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	157	153
当期変動額		
圧縮積立金の積立	－	8
圧縮積立金の取崩	△4	－
当期変動額合計	△4	8
当期末残高	153	161
別途積立金		
当期首残高	6,970	6,970
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,970	6,970
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,842	2,065
当期変動額		
圧縮積立金の積立	－	△8

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
圧縮積立金の取崩	4	－
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
当期変動額合計	223	382
当期末残高	2,065	2,448
利益剰余金合計		
当期首残高	9,323	9,542
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
当期変動額合計	218	391
当期末残高	9,542	9,933
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△52	△53
株主資本合計		
当期首残高	16,371	16,589
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	218	390
当期末残高	16,589	16,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	62
当期変動額合計	△79	62
当期末残高	△32	30
評価・換算差額等合計		
当期首残高	47	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	62
当期変動額合計	△79	62
当期末残高	△32	30

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	16,418	16,557
当期変動額		
剰余金の配当	△184	△138
当期純利益	403	529
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△79	62
当期変動額合計	139	453
当期末残高	16,557	17,011

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

なお、一部の生鮮品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物　　14年～47年

機械及び装置、車両運搬具　5年～12年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウエア

社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4)長期前払費用

定額法

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び対応する債務

(1)担保に供している資産は下記のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	683百万円	496百万円
土地	2,421百万円	1,751百万円
計	3,105百万円	2,248百万円

(2)対応する債務は下記のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
支払手形	77百万円	86百万円
買掛金	270百万円	373百万円
短期借入金	565百万円	615百万円
1年内返済予定の長期借入金	13百万円	－百万円
計	926百万円	1,075百万円

(3)投資有価証券を取引保証のため担保に供しております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券	263百万円	275百万円

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
売掛金	642百万円	736百万円
買掛金	1,039百万円	1,383百万円

（損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
20百万円	11百万円

※２　販売費に属する費用のおおよその割合は76％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
完納奨励金	122百万円	126百万円
販売運賃	5,399百万円	5,593百万円
従業員給料	5,299百万円	5,158百万円
賞与	422百万円	354百万円
賞与引当金繰入額	350百万円	392百万円
福利厚生費	832百万円	839百万円
退職給付費用	339百万円	251百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	27百万円
減価償却費	481百万円	447百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	△67百万円

※３　営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
賃貸料	90百万円	89百万円
上記以外の営業外収益	110百万円	120百万円

（株主資本等変動計算書関係）

第61期（自平成22年4月1日　至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	64	0	－	65
合計	64	0	－	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第62期（自平成23年4月1日　至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	65	0	－	65
合計	65	0	－	65

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

（借主側）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）リース資産の内容

有形固定資産

主として事業所の機器設備（車両運搬具、工具、器具及び備品）であります。

（２）リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	198	151	47
工具、器具及び備品	92	78	14
ソフトウエア	20	18	1
合計	312	248	63

（単位：百万円）

	当事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	174	155	18
工具、器具及び備品	18	15	3
合計	192	170	21

② 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	44	20
１年超	22	2
合計	66	22

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
支払リース料	75	45
リース資産減損勘定の取崩額	0	－
減価償却費相当額	70	42
支払利息相当額	2	1

④ 減価償却費相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式815百万円、関連会社株式1百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式472百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	142百万円	148百万円
貸倒引当金	83百万円	35百万円
退職給付引当金	234百万円	220百万円
役員退職慰労引当金	79百万円	79百万円
投資有価証券評価損	86百万円	61百万円
関係会社株式評価損	85百万円	75百万円
減損損失	434百万円	372百万円
資産除去債務	31百万円	28百万円
その他	188百万円	194百万円
繰延税金資産小計	1,366百万円	1,216百万円
評価性引当額	△597百万円	△494百万円
繰延税金資産合計	768百万円	721百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△104百万円	△88百万円
その他有価証券評価差額金	△61百万円	△66百万円
その他	△12百万円	△10百万円
繰延税金負債合計	△178百万円	△166百万円
繰延税金資産の純額	590百万円	555百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
法定実効税率	40.4%	40.4%
（調整）		
交際費等永久に損金算入されない項目	4.7%	2.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△2.3%	△1.5%
住民税均等割	4.6%	2.7%
評価性引当額の減少額	△15.8%	△3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	5.8%
その他	0.1%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7%	46.9%

３．法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.4%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一次差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一次差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は47百万円減少し、法人税等調整額が57百万円増加しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
1株当たり純資産額　718.16円 1株当たり当期純利益金額　17.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額　737.84円 1株当たり当期純利益金額　22.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1.　1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）	当事業年度 （自　平成23年4月1日 至　平成24年3月31日）
当期純利益（百万円）	403	529
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	403	529
期中平均株式数（千株）	23,055	23,055

（注）2.　1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	16,557	17,011
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	16,557	17,011
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数（千株）	23,055	23,055

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	300,000	300
		㈱八十二銀行	530,000	258
		イオン㈱	167,116	181
		ホクト㈱	100,000	174
		㈱ほくほくフィナンシャルグループ	826,000	130
		㈱長野銀行	690,000	111
		㈱マツヤ	151,000	92
		オーケー㈱	400,000	81
		原信ナルスホールディングス㈱	36,000	49
		養命酒製造㈱	62,000	49
		㈱オーエムツーネットワーク	74,125	38
		その他60銘柄	1,192,517	477
計			4,528,758	1,944

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	1,017	5
計			1,017	5

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	12,788	73	14	12,847	9,319	286	3,528
構築物	1,019	－	0	1,019	919	19	99
機械及び装置	840	12	10	842	765	22	77
車両運搬具	4	2	3	3	3	1	0
工具、器具及び備品	871	40	18	893	822	40	71
土地	8,045	－	－	8,045	－	－	8,045
リース資産	343	23	130	237	122	52	114
有形固定資産計	23,914	152	176	23,890	11,952	423	11,938
無形固定資産							
ソフトウエア	－	－	－	427	210	83	216
その他	－	－	－	39	18	0	21
無形固定資産計	－	－	－	466	228	84	237
長期前払費用	73	9	1	81	－	20	61

（注）1. 無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期増減額のうち主なものは以下のとおりです。

建物	増加額（百万円）	梓川共配センター改修	22

【引当金明細表】

区分	当期首残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金					
流動資産の部	133	64	－	133	64
固定資産の部	84	17	1	43	56
計	217	82	1	176	121
賞与引当金	352	394	352	－	394
役員退職慰労引当金	196	27	5	－	217

（注）1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は流動資産の部に係るものは一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、固定資産の部に係るものは主に債権の回収に伴うものであります。

2. 退職給付引当金については、退職給付関係の注記として記載しているため、省略しております。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	14
預金	
当座預金	5,407
普通預金	33
定期預金	16
別段預金	1
小計	5,459
合計	5,473

ロ．受取手形

１）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱ヨネクボ	35
魚長鮮魚㈱	17
㈱キラヤ	16
㈱カネト	13
三力　信和水産㈱	9
その他	94
合計	188

２）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	172
5月	15
合計	188

ハ．売掛金

１）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱綿半ホームエイド	536
(同)西友	474
㈱マツヤ	461
イオンリテール㈱	399
マックスバリュ中部㈱	349
その他	11,571
合計	13,793

２）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	当期末残高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{366}}$
10,828	158,782	155,818	13,793	91.9	28.4

（注）　当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ．商品

品目	金額（百万円）
水産物、水産加工品、日配品、冷凍食品	1,245
加工食品、菓子	362
畜産物、畜産加工品	515
合計	2,123

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
用度品他雑品	2
合計	2

② 負債の部

イ．支払手形

1）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
味の素㈱	91
キリンビバレッジ㈱	41
㈱伊藤園	40
㈱成友	32
大塚製薬㈱	31
その他	174
合計	411

2）期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年4月	402
5月	8
合計	411

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
国分㈱	1,172
三菱商事㈱	1,029
三井物産㈱	585
東洋冷蔵㈱	413
加藤産業㈱	392
その他	13,285
合計	16,878

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	（特別口座） 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社　証券代行部
株主名簿管理人	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	――――――――――――
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告（注）
株主に対する特典	１．保有株式100株以上1,000株未満の株主の方に対し、1,500円相当の加工品（当社のオリジナル製品）を贈呈いたします。 ２．保有株式1,000株以上の株主の方に対し、3,300円相当の水産加工品もしくは畜産加工品（いずれも当社のオリジナル製品）を贈呈いたします。

（注）１．当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

http://www.maruichi.com

２．当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利並びにそれらに規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外を行使することはできません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）平成23年６月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年６月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第１四半期）（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）平成23年８月５日関東財務局長に提出。

（第62期第２四半期）（自　平成23年７月１日　至　平成23年９月30日）平成23年11月８日関東財務局長に提出。

（第62期第３四半期）（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）平成24年２月７日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２４年６月１５日

株式会社マルイチ産商

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　五十幡　理一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神代　勲　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商及び連結子会社の平成２４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルイチ産商の平成２４年３月３１日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マルイチ産商が平成２４年３月３１日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成２４年６月１５日

株式会社マルイチ産商

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　五十幡　理一郎　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　神代　勲　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルイチ産商の平成２３年４月１日から平成２４年３月３１日までの第６２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルイチ産商の平成２４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。